

2021年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部部長 (氏名) 末國 真一

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	937	12.5	14	85.1	15	84.5	27	58.9
2020年6月期第1四半期	1,071	3.0	98	25.4	98	25.9	68	40.8

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 28百万円 (58.4%) 2020年6月期第1四半期 67百万円 (63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	2.88	
2020年6月期第1四半期	7.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	2,980	2,051	67.0
2020年6月期	3,470	2,132	59.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 1,995百万円 2020年6月期 2,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		11.00	11.00
2021年6月期					
2021年6月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,910	0.6	420	18.8	425	19.4	270	19.4	27.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	10,215,400 株	2020年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2021年6月期1Q	515,942 株	2020年6月期	515,942 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	9,699,458 株	2020年6月期1Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内外で経済活動が縮小したことで厳しい状況が継続し、段階的な再開の動きがあるものの、見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境では、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で民間企業のIT投資に対する姿勢も一部に慎重な状況がみられますが、一方でデジタルトランスフォーメーション(DX)による既存システムの刷新や、新たなビジネスモデルの構築、生産性向上による競争力の強化などを目的としたICT技術の活用が注目されてきております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたテレワークや遠隔操作、自動化などのためのICTの活用やIoTの普及に伴い、ネットワーク保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しているほか、地震や大雨等による近年の自然災害の増加を受けて、防災関連のシステムが注目されてきております。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定いたしました。その最初の3年間の計画として進めてきた「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」に続く次の3年間の計画「中期経営計画II(2019/07-2022/06)」では、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策については、社員へのマスク着用やうがい・手洗いの徹底、消毒液の配備、公共交通機関利用者の時差通勤の推奨やテレワークを活用し、事務所内の密な状態を避け、会議や新入社員のOJTについても一部リモートでの対応を行うなどの取り組みを継続しております。前四半期に計上のあった防災行政無線戸別受信機管理システムSYMPROBUS-ReceiveManの納品や、システム更新案件のピーク時期にあったことなどの一時的な売上増加要因がなくなり、当四半期では前四半期に対し売上が減少しておりますが、当社グループの当四半期における新型コロナウイルス感染症による影響は当期の計画立案時点において想定していた状況が継続しており、概ね予定どおりの進捗となりました。

当四半期の売上高は前第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日、以下「前四半期」という。)から133百万円減少し、937百万円(前四半期は1,071百万円、前年同四半期比12.5%減)となりました。営業利益は14百万円(前四半期は98百万円、前年同四半期比85.1%減)、経常利益15百万円(前四半期は98百万円、前年同四半期比84.5%減)となりました。前連結会計年度にかかる税額控除額23百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円(前四半期は68百万円、前年同四半期比58.9%減)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービス(SES)では、メーカーから受託しているシステム更新プロジェクトの開発案件はシステムの本稼働に入り、安定的に運用が進んでおります。システムインテグレーター(Sier)からの公共系を中心とした案件では一部検収の延長がありましたが、前年同四半期を上回る稼働率となっております。地図情報関連事業では特に民間への新規営業活動が難しいなか、民間の既存取引先の案件のほか、地方自治体の統計調査関連や、防災関連システム構築などの案件を中心に業務を進めました。そのほか民需関連において、継続性のあるソフトウェア開発案件を維持・拡大に注力いたしました。当四半期のSI・ソフトウェア開発分野は概ね予定どおりの進捗となり、売上高は628百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努め、受注活動は堅調に推移しました。新規顧客に対する営業活動が新型コロナウイルス感染症の影響で困難な中、官公庁のグループウェア更新案件等の入札案件や病院のサーバー仮想化等の構築案件に取り組みましたが、当四半期での受注の多くが第2四半期連結累計期間以降の売上計上となるため、当四半期の売上高は259百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

自社開発の標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品 SYMPROBUS Targeted Mail Training (以下「TMT」という。)と SYMPROBUS CoTra Enterprise (以下「CoTra」という。)についてはお客様の要望などを取り入れながら改良を行い営業を進めております。当四半期末現在、TMT、CoTraについては追加契約、契約更新して頂いたお客様を含め、延べ10万を超えるアカウントの累計数となっております。

以上の結果、当四半期のITソリューション事業全体の売上高は887百万円(前四半期は946百万円、前年同四半期比6.3%減)、営業利益は44百万円(前四半期は99百万円、前年同四半期比55.6%減)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。当四半期では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、集合形式のイベントの中止や延期によりアンケートや試験事務局の業務に影響を受けております。また、ストレスチェック案件では実施の延期、顧客側の業績悪化による予算縮小などの影響を受けており、全体的に業務量が減少したことから休業による雇用調整助成金を活用して人件費の圧縮を行うなどの対応を実施しました。外注コストの見直しや内製化による原価コストの削減を進めるとともに、既存顧客への深掘り営業とEAP事業でのシェア拡大のための営業活動を進めましたが、売上高は60百万円(前四半期は132百万円、前年同四半期比54.7%減)となり、営業損失19百万円(前四半期は営業利益10百万円)となりました。

(注)EAP:Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から490百万円減少し2,980百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加104百万円があった一方、現金及び預金の減少521百万円、売掛金の減少94百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から408百万円減少し929百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加25百万円、賞与引当金の増加94百万円があった一方、未払費用の減少286百万円、未払法人税等の減少120百万円、未払金の減少73百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から81百万円減少し2,051百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円、配当金の支払106百万円、非支配株主持分の減少3百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月4日付の「2020年6月期決算短信」にて公表いたしました2021年6月期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響を受けているものの、将来における受注及びプロジェクト進捗への影響、お客様からのご要望、新型コロナウイルス感染症への関係者の罹患といったリスクに対して影響を正確に把握することは困難であります。労働環境や営業活動の状況は、概ね2020年7月時点での状況が継続するものと想定し、予想時点で入手可能な情報により合理的と考えられる内容により2021年6月期の連結業績を予想しております。当第1四半期連結累計期間においては概ね計画どおりに推移しており業績予想の変更はありません。なお、予想にあたって前提とした内容に大きな変化が生じた場合には改めて業績予想を見直し、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,019	1,767,644
受取手形及び売掛金	624,881	530,164
商品	20,902	17,800
仕掛品	65,767	170,260
その他	34,540	74,171
流動資産合計	3,035,111	2,560,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,484	242,334
減価償却累計額	△145,392	△147,170
建物及び構築物（純額）	96,092	95,164
工具、器具及び備品	160,346	161,955
減価償却累計額	△129,887	△132,770
工具、器具及び備品（純額）	30,459	29,185
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	195,387	193,186
無形固定資産		
のれん	11,666	10,666
ソフトウェア	52,602	50,267
その他	1,335	1,335
無形固定資産合計	65,604	62,269
投資その他の資産		
投資有価証券	35,150	37,291
繰延税金資産	72,430	60,907
その他	66,854	66,789
投資その他の資産合計	174,435	164,988
固定資産合計	435,428	420,444
資産合計	3,470,539	2,980,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,044	156,079
短期借入金	160,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	49,920	46,000
未払金	258,498	184,500
未払費用	429,235	142,616
未払法人税等	132,339	11,380
賞与引当金	30,619	125,042
受注損失引当金	1,963	—
その他	99,827	78,835
流動負債合計	1,329,448	929,455
固定負債		
長期借入金	8,560	—
その他	64	—
固定負債合計	8,624	—
負債合計	1,338,073	929,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	250,727	172,013
自己株式	△53,933	△53,933
株主資本合計	2,066,326	1,987,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,131	8,119
その他の包括利益累計額合計	7,131	8,119
非支配株主持分	59,008	55,298
純資産合計	2,132,466	2,051,030
負債純資産合計	3,470,539	2,980,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,071,723	937,869
売上原価	702,940	649,774
売上総利益	368,783	288,095
販売費及び一般管理費	270,177	273,433
営業利益	98,606	14,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	502
その他	232	499
営業外収益合計	242	1,001
営業外費用		
支払利息	515	446
その他	44	0
営業外費用合計	559	446
経常利益	98,289	15,216
特別損失		
その他	470	—
特別損失合計	470	—
税金等調整前四半期純利益	97,819	15,216
法人税、住民税及び事業税	31,817	147
過年度法人税等戻入額	—	△23,277
法人税等調整額	△1,398	11,087
法人税等合計	30,418	△12,041
四半期純利益	67,400	27,257
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△715	△722
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,116	27,980

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	67,400	27,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	987
その他の包括利益合計	478	987
四半期包括利益	67,879	28,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,594	28,967
非支配株主に係る四半期包括利益	△715	△722

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,807	132,916	1,071,723	—	1,071,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,790	—	7,790	△7,790	—
計	946,598	132,916	1,079,514	△7,790	1,071,723
セグメント利益	99,806	10,082	109,889	△11,282	98,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△11,282千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△10,477千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありま

す。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	877,752	60,116	937,869	—	937,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,574	37	9,611	△9,611	—
計	887,326	60,154	947,481	△9,611	937,869
セグメント利益又は損失(△)	44,333	△19,705	24,627	△9,965	14,661

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,965千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△11,695千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありま

す。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2019年6月13日開催の取締役会において、当社の中期経営計画の達成に向けたインセンティブを付与し、株主の皆様との一層の価値共有を促進することを目的として、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。そして、2019年9月26日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与にかかる現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に対して年額300万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間とすることにつき、ご承認をいただいております。それを受けて、2019年9月26日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役に対しても、同様の業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

その上で、当社は、本日開催の取締役会において、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役（これらの者を総称して、以下「対象取締役等」といいます。）に対し、金銭報酬債権合計30,958,200円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議するとともに、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等52名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式54,600株を処分することを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年12月1日									
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 54,600株									
(3) 処分価格	1株につき567円									
(4) 処分総額	30,958,200円									
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	<table> <tr> <td>当社の取締役（社外取締役を除く）</td> <td>4名</td> <td>14,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>45名</td> <td>34,600株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>3名</td> <td>6,000株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を除く）	4名	14,000株	当社の従業員	45名	34,600株	当社子会社の取締役	3名	6,000株
当社の取締役（社外取締役を除く）	4名	14,000株								
当社の従業員	45名	34,600株								
当社子会社の取締役	3名	6,000株								
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。									